

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 新年のご挨拶

3P 2019年の相場見通し

4P 参 考 銘 柄

農業総合研究所 (3541)

住 友 精 化 (4008)

三 菱 商 事 (8058)

近鉄グループホールディングス (9041)

6P 投資のヒント

No.125 新年号
2019.1.4

調査情報部

迎春

株式会社 証券ジャパン

取締役社長 島田 秀一

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

旧年中は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、トランプ米国大統領の保護主義的対応に世界中が影響を受け、特に米中貿易摩擦が懸念されました。同時並行的に米国FRBによる金融政策の結果、予想以上のスピードで米国長期金利が上昇するのではないかと懸念が高まり、世界経済の減速が連想されました。またブレグジットも出口が見えない状況が続き、欧州各国でも様々な難問が発生しました。その結果、内外資本市場は都度混乱し、投資家はその影響を受けざるを得ませんでした。

日経平均株価は、前年終盤の好調を受けて年初こそ3連騰の好スタートを切り1月下旬に24,000円台にのせましたが、2月上旬に米国長期金利上昇懸念からNYダウが1,175ドルという史上最大の下げ幅を記録した事を契機に、日経平均も1,071円の急落となり、3月下旬にザラ場20,347円まで下落しました。その後半年にわたって21,500～23,000円のボックス圏に終始しました。9月後半以降に漸く回復の兆しが見え、10月初旬に1月の高値を更新しザラ場24,448円の年初来高値を付けました。しかし、この勢いも長続きせず、年末にかけて再び大きく下落し、12月20日に3月安値を下回りました。

この間、市場をリードしたのは相変わらず外人投資家であり、極めてボラティリティの高い相場環境に個人投資家は久々の株価水準を見て利食い先行のまま新たな投資のタイミングを掴みにくい状況になっております。日米ともに企業業績は好調を維持してきましたが、米国金利上昇と米中貿易摩擦問題の長期化懸念により、業績相場へ移行する前に世界経済の減速懸念が徐々に高まり機関投資家も動きにくい状況にあります。

米国がいち早く金融政策の正常化へ向かい始め、欧州もこれに続く動きでしたが、様々な課題が表面化し全体にスローダウンしています。もともと金融政策の出口への道筋が見えていなかった日本は益々先行きに対する不透明感を募らせています。しかし、大きな時代の節目に差し掛かっている状況で、技術革新をフルに活用し、労働生産性の改善に取り組む試みがなされています。AIやIoT、フィンテック、クルマの自動運転など、第4次産業革命と言われる技術革新の波は我々の生活を大きく変えつつあります。日本の技術力はこうした分野で再び輝きを取り戻すことが期待されます。

日本の金融資本市場関係者は、「真に顧客本位の業務運営の徹底」に高い意識をもって取り組んでおり、私どもも常日頃より真摯にお客様と向き合いお役に立ちたいと考えております。また、「貯蓄から資産形成へ」の潮流を現実のものにしていくことが私どもに与えられた使命であると認識し、お客様に貢献することを第一に心がけてまいります。

私ども証券ジャパンは、多様な取引チャネルを最大限駆使して強いネットワークを張り巡らせ、様々な情報と、木目細かなサービスの提供によって、安定した資産形成のお手伝いをさせていただきます。その為に、お客様との心の通い合うコミュニケーションによって、お客様一人一人に最も相応しいサービスを提供し、信頼して頂けるよう努めてまいります。

本年も証券ジャパンを引続きよろしくご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

2019年の相場見通し

■年末にかけて2万5000円台を目指す展開か

2018年の東京株式市場は高値圏でもみ合いとなった。日経平均は1月中旬、世界的な景気拡大期待から24000円台を一時回復したが、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦、国内の政治不安などが重なり、3月23日に20617円の安値を付けた。その後も米中貿易摩擦の激化や円高などにより、夏場は上値の重い展開が続いた。自然災害からの復旧や円安などを受けて、10月2日に24270円の年初来高値を付けたものの、世界的な景気減速懸念が強まると、日経平均は再び急落し、3月安値を下回った。新興市場は前年とは対照的に、年間を通じて下落基調となった。

2019年の東京株式市場は年央にかけて昨年同様、神経質な展開が予想されるものの、年末にかけては戻り歩調が鮮明となろう。米中、日米の通商交渉や英国のEU離脱を巡る動きなど、引き続き不透明要因が相場の足を引っ張るものの、世界景気は金融緩和縮小が一服し、財政面での政策余地も残されているとみられることから、減速傾向ながらも、後退には至らず、緩やかな回復を続けよう。国内は、消費増税の影響が懸念される半面、改元による特需に加え、来年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインバウンド需要拡大期待などから、内需も比較的堅調となろう。米国株式市場は引き続きトランプ大統領の言動に左右されやすいものの、来年の大統領選挙に向けた政策期待から、底堅い展開となろう。為替市場は、米長期金利の上昇鈍化により、円弱含みながら、レンジ内のみみ合いとなろう。ドル円は1ドル110円から120円の動きとなろう。

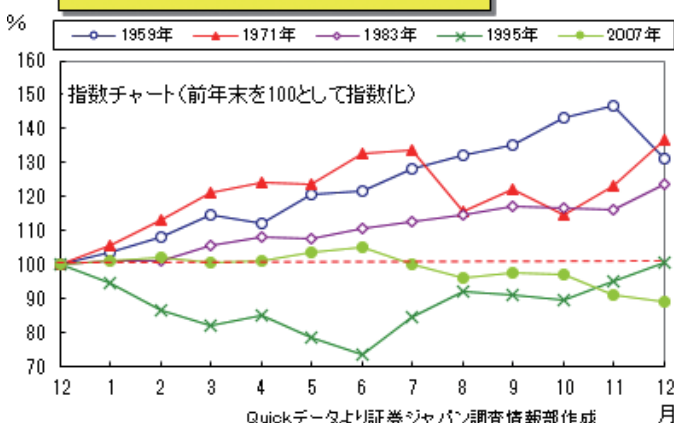
テクニカル面で日経平均は、春先にかけて再度昨年安値水準を試すものの、月足一目均衡表の基準線(20261円:12月19日現在)がサポートとなり、転換線(22629円:同)を上限にもみ合いが続こう。その後は徐々に下値を切り上げて、昨年高値(24270円)を試す動きとなり、年末にかけては25000円台回復が期待されよう。

■亥年は方向性がはっきりする年

さて、2019年の干支は「己亥(つちのとい)」、九星では「八白土星」の年周りとなる。「己」は陰陽五行の「土」の「陰」に割り当てられ、「紀」に通じる。また、「亥」は「閏(とぎす)」に通じ、「水」の「陰」に割り当てられる。この組み合わせを「相剋(そうこく)」といい、「水」と「土」の勢いがせめぎ合っていることを意味している。蓄積したエネルギーが新たな規律に従って、突き進み始める年と言えそう。前回の「己亥」の1959年はメートル法が施行され、皇太子(今上天皇)のご成婚、新幹線の起工式など、新たな制度や仕組みが生まれ、その先の時代の新たなスタートが切られた年と言えよう。東証再開以来の「亥」年の平均年間騰落率は16.2%上昇と、十二支の中で第4位となり、全平均の11.0%を上回る。年後半にかけて上昇するケースが多いようだ。また、「己」は27.2%の上昇と「壬(27.4%)」に次いで第2位だ。相場格言で「亥は固まる」だが、足場固めからいよいよ始動の年となりそう。

【大谷 正之】

◇亥年の動き(東証再開以来、月末時点)



■2019年の主なタイムテーブル

2019年の日本株を取り巻く環境は海外を中心に不透明要因が数多く存在する。米中貿易戦争問題で、猶予期限の3月1日にヤマ場を迎える。知的財産権やハイテク分野で当面の落としどころを探る展開を期待するか、もし交渉が決裂し米中関係が一段と悪化すると金融市場、世界景気に深刻な影響を与えかねない。欧州では英国が3月29日までに合意あるEU離脱が可能か、また域内で失業率が深刻化する中で5月の欧州議会選挙、そしてドラギ総裁が任期(10月末)となるECBの金融政策などが注目される。一方、国内では選挙(参院選挙、統一地方選)に絡む様々な政策期待、皇太子さま即位、新元号スタートなどの祝賀ムードによる消費マインドへの好影響などにも期待する。尤も、消費増税による悪影響は避けられず、軽減税率導入など諸対策の効果を鑑みる必要もありそう。

月	日	地域	イベント
1	1	日本	新年祝賀の儀 政府が休眠預金等の活用を開始
	3	米国	米議会開会
	7	日本	昭和天皇三十年式年祭
	9	米国	CES「家電見本市」(ラスベガス、~11日)
	22	日本	日銀金融政策決定会合(~23日)
	24	EU	ECB 定例理事会
	下旬	日本	通常国会召集
	29	米国	トランプ大統領一般教書演説 FOMC(~30日)
	月内	日米 EU	日米でTAG(二国間協定・物品協定)交渉開始か ECBが債券購入ゼロへ
	2	1	日欧
24		日本	天皇陛下在位三十周年記念式典
3	1	米	中国からの輸入品2000億ドル相当への関税率引上げ猶予期限
	7	EU	ECB 定例理事会
	14	日本	日銀金融政策決定会合(~15日)
	19	米国	FOMC(~20日、経済・物価・金利見通し)
	29	英国	EUからの離脱期限
	月内	中国	全人代
	年度内	日本	総務省が5Gの周波数の第一弾の割り当て
	4	7	日本
10		EU	ECB 定例理事会
21		日本	統一地方選挙
24		日本	日銀金融政策決定会合(~25日)
27		日本	GW(~5月1日が祝日で6日まで10連休に)
30		米国	FOMC(~5月1日)
月内		日本	天皇陛下退位 新元号を公表
5	1	日本	皇太子さま即位 新元号スタート
	23	欧州	議会選挙(~26日)
6	18	米国	FOMC(~19日、経済・物価・金利見通し)
	19	日本	日銀金融政策決定会合(~20日)
	28	世界	G20大阪サミット(大阪、~29日) 日本開催は初
	月内	OPEC	通常総会
7	21頃	日本	参議院選挙
	30	米国	FOMC(~31日)
8	25	世界	G7首脳会議(~27日)
	28	アフリカ	アフリカ開発会議(~30日)
9	17	米国	FOMC(~18日、経済・物価・金利見通し)
	18	日本	日銀金融政策決定会合(~19日)
	20	日本	ラグビーワールドカップ(~11月2日)
10	1	日本	消費税率引き上げか 即位礼正殿の儀、祝賀御列の儀
	22	日本	即位礼正殿の儀、祝賀御列の儀
	29	米国	FOMC(~30日)
	30	日本	日銀金融政策決定会合(~31日)
	31	EU	ドラギ ECB 総裁任期
11	14	日本	大嘗祭(~15日)
	10	米国	FOMC(~11日、経済・物価・金利見通し)
12	18	日本	日銀金融政策決定会合(~19日)
	月内	OPEC	通常総会

予定は変わることがありますのでご注意ください、各種報道より証券ジャパン調査情報部作成

【増田 克実】

農業総合研究所(3541・マザーズ) 日本郵政グループとの資本提携を実施

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	1株利益(円)	配当金(円)
連 2017. 8	16.59	1.31	1.30	0.84	-	0.00
連 2018. 8	23.10	△ 0.96	△ 0.47	△ 0.29	△ 6.94	0.00
連 2019. 8 予	32.00	0.50	0.60	0.60	14.28	0.00

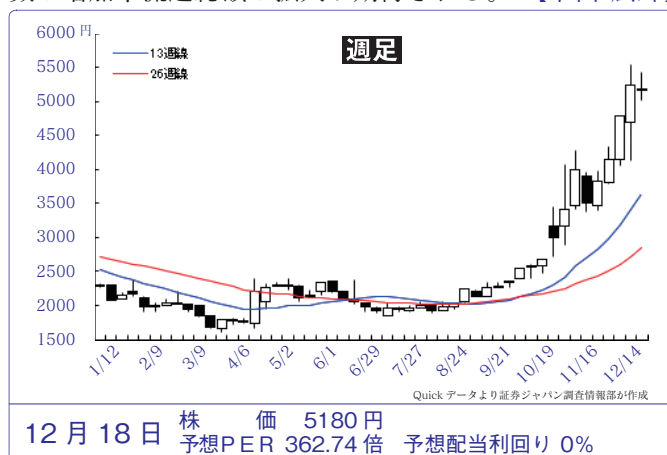
※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

投資を積極化へ

通期の業績予想は、流通総額が前期比36.7%増の120.0億円、売上高が前期比38.5%増の32.0億円、営業利益が0.5億円。2020年8月期の流通総額160.0億円、営業利益3.6億円の達成に向けて、19年8月期までを積極的な投資期間と位置付けており、今期はトップラインの重層化に向けて、物流、IT、人材への投資を積極的に行っていく計画。物流への投資では、大規模生産者のニーズが高いパッキング等の加工業務の受託体制を整備していくほか、大阪、名古屋でも自社物流センターの開設を行っていく。IT投資では、将来の外販も見据えた自社基幹システムの刷新に引き続き取り組んでいく計画となっており、今期末のリリースを計画している。人材投資では、全国の有力生産地を網羅すべく15名程度の採用を見込んでいる。なお、今期は流通総額が100億円を突破する見通しで、トップラインの重層化に向けて新規ビジネスにも積極的に取り組んでいく方針を示しており、外食産業への農作物の販売を本格的に開始していくほか、小売店舗でのシェア拡大を目指してPB商品の取り扱いも開始していく計画。

利便性向上効果に期待

2018年10月に日本郵政グループとの資本提携を実施。日本郵便四国支社に業務を委託し、四国の10か所の郵便局に集荷場を既に設置しているが、今回の提携により全国の郵便局ネットワークを活用した集荷場の整備が進むことが期待され、利便性の向上による登録生産者数の増加や流通総額の拡大が期待される。【下田 広輝】



住友精化(4008・東1) 中長期経営計画を推進中

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	1株利益(円)	配当金(円)
連 2017. 3	988.57	105.41	100.06	57.39	416.16	45.00
連 2018. 3	1058.83	97.34	99.35	66.98	485.70	100.00
連 2019. 3 予	1160.00	94.00	92.00	60.00	435.03	100.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

営業利益はほぼ横ばいに

19年3月期第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比8.0%増の549.5億円、営業利益がほぼ横ばいの48.0億円となった。化学品セグメントでは化粧品の増粘剤や保湿成分となる水溶性ポリマー、医薬中間体などの販売数量が伸び、セグメント収益は同4.6%増収、46.4%営業増益となった。吸水性樹脂セグメントでは売価是正に努めたものの、原燃料価格高騰の影響で、同10.8%増収ながら、13.4%営業減益となった。また、ガス・エンジニアリングセグメントは工業薬品などの販売数量が減少する一方、ガス関連装置などのエンジニアリング事業が伸びたことから、同0.6%減収となったが、営業利益は同22.1%増と堅調だった。

韓国工場の増強が完了

通期の業績見通しは人民元レートの下落や原油価格の上昇を背景に、売上高が従来計画比10億円増の1160億円(前期比9.6%増)、営業利益は4億円減の94億円(同3.4%減)に修正された。中国をはじめとしたアジアの景気減速や半導体業界の新規投資先送りなど、業界環境はやや不透明だが、10月以降、原油価格は大幅に下落しており、原燃料高の影響は解消されそうだ。また、年内に高吸

水性樹脂を生産する韓国工場の増強が完了し、グループ生産能力は445千トン/年と15%増加する見通し。会社側では2025年に向けた10年間の中長期経営計画「SEIKA Grand Design 2025「URUOI」」を推進中だが、折り返しとなる2020年に向けた中期計画では売上高1300億円(今期計画比12.1%増)、営業利益130億円(同38.2%増)を目指している。【大谷 正之】



三菱商事(8058・東1) 新中期経営戦略を発表

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	1株利益(円)	配当金(円)
連 2017. 3	IFRS基準 64257.61	—	6014.40	4402.93	277.79	80.00
連 2018. 3	IFRS基準 75673.94	—	8127.22	5601.73	353.27	110.00
連 2019. 3 予	IFRS基準 81000.00	—	9400.00	6400.00	403.43	125.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

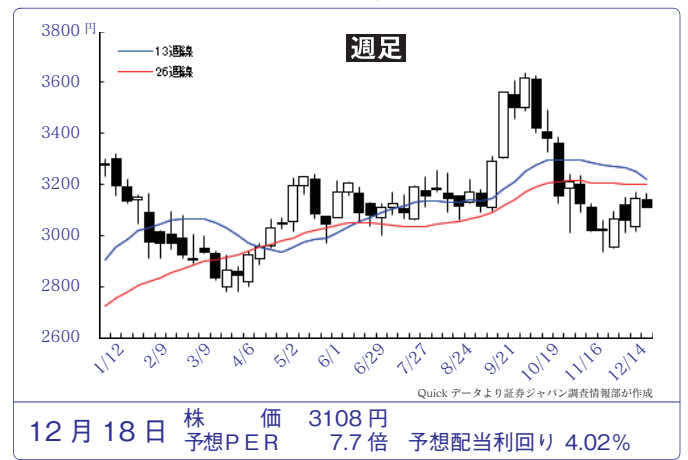
■連結純利益見通しを上方修正

通期の連結純利益は前年比14%増の6400億円と期初計画比で400億円の上振れを見込む。持分法適用会社の千代田化工建設の一過性損失約550億円を計上するものの、原料炭価格の上昇・販売数量増加が見込まれる金属事業、LNG関連が貢献するエネルギー事業、アジアでの自動車関連事業が好調な機械事業がそれぞれ上振れする見通し。また、今期に入ってペルーのケジャベコ鉱山、カナダのLNG事業への大型投資計画を発表、今後の収益化が期待される。

■実質2000億円程度の積み増しを目指す

来期からスタートする3カ年の新中期経営戦略2021を発表した。6つのコアビジネスから利益の殆どを生み出しているのが現状だが、生活、モビリティ・インフラ、エネルギー・電力という3つの分野の川下分野を重点的に強化、収益化していく他、通信、物流・リース、Eコマースなどのサービス分野への展開も模索していく。また、組織改編、そして20年ぶりとなる人事制度の大改革に取り組み、社員の成長と会社の発展を一体化させることを目指す。数値目標として連結純利益9000億円(2021年度)。市況の変動に収益が左右されにくい「事業系」の持続的な

成長と市況系の競争力強化で達成を目指す。千代田化工建設関連の損失分を加味すると3年間で実質2000億円程度の純利益を積み増す計画。うち1000億円は既存の案件により半分の積み増しが可能とみているようだ。なお、配当性向は現在の30%から将来的に35%に引き上げていく方針。自社株買いも機動的に実施するなど、株主還元強化を一段と意識しているようだ。 **【増田 克実】**



近鉄グループホールディングス(9041・東1) インバウンドの回復などに期待

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	1株利益(円)	配当金(円)
連 2017. 3	12048.67	648.28	566.89	262.47	13.80	5.00
連 2018. 3	12227.79	646.43	613.23	296.14	155.74	50.00
連 2019. 3 予	12380.00	640.00	620.00	330.00	173.59	50.00

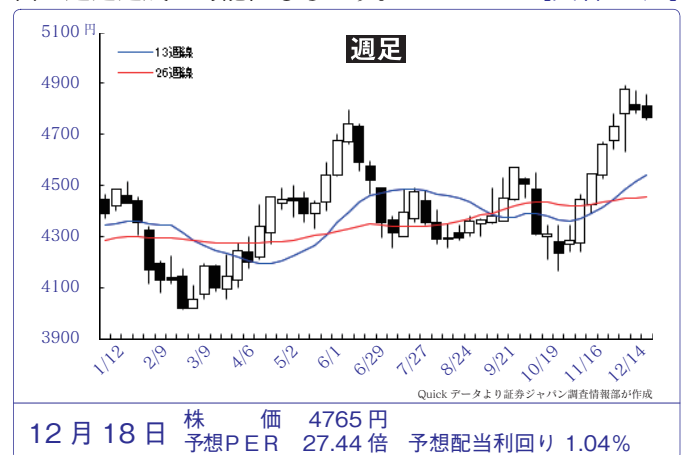
※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

■「あべのハルカス近鉄本店」好調

第2四半期(4-9月)業績は営業収益が前年同期比0.8%減の6011.2億円、営業利益が同5.4%減の337.0億円となった。運輸事業では鉄道部門が大阪北部地震や台風による自然災害に加え、前年伊勢市で開催された大型イベントの反動などから、同2.4%の減収となったものの、前年にあった除却費用の減少などで同4.2%の営業増益となった。流通事業では百貨店部門がインバウンド需要の増大などにより「あべのハルカス近鉄本店」が好調だったことから、同1.4%増収、14.7%営業増益と健闘した。一方、不動産事業では不動産賃貸部門で主要オフィスビルが堅調に推移したほか、保有不動産の売却があったものの、不動産販売部門のマンション分譲が年度末に集中することから、同2.5%減収、6.7%営業減益となった。ホテル・レジャー事業もホテル部門で「沖縄都ホテル」の売却や「ウェスティン都ホテル京都」のリニューアルに伴い減収となったことに加え、旅行部門で国内旅行が自然災害の影響を受けたことなどから同1.2%の減収、営業利益はホテル部門の改装費用増加などで同36.3%の減益となった。

■超過達成の可能性も

通期の見通しは自然災害の影響や人件費、燃料費等の増加により、営業収益は従来計画比20億円減の1兆1380億円(前期比1.2%増)、営業利益は同10億円減の640億円(同0.9%減)に下方修正された。下期はインバウンドの回復やマンション分譲の寄与などにより計画は超過達成の可能性もあろう。 **【大谷 正之】**



投資のヒント

TOPIX 500 採用の主な高配当低 PER 銘柄群

東証1部銘柄で今期予想PERが10倍未満の銘柄は、12月19日時点で全体の29.5%に相当する627銘柄に達しており、対象をTOPIX 500採用銘柄に絞っても132銘柄存在している。知名度が高い銘柄が多く見られる中、下表には今期予想配当利回りが3%以上の銘柄を選別した。業績堅調な企業も散見され、中期スタンスで注目したい。【野坂 晃一】

表. TOPIX500 採用の主な高配当低 PER 銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
8035	東エレクト	12915	8.93	2.51	5.61	12.21	13.17	-12.56	-21.79
8078	阪和興	2862	6.92	0.60	5.24	1.95	9.01	-16.53	-22.36
4188	三菱ケミHD	817	5.45	0.83	4.90	0.27	12.14	-12.09	-13.89
1928	積ハウス	1662.5	9.01	0.96	4.75	-6.72	22.11	-0.92	-5.18
8031	三井物	1688.5	6.52	0.69	4.74	5.62	10.46	-9.15	-9.24
8053	住友商	1613.5	6.30	0.72	4.65	4.29	18.21	-7.62	-9.87
8591	オリックス	1659	6.44	0.76	4.58	5.63	14.05	-7.26	-7.20
3436	SUMCO	1350	6.87	1.46	4.44	125.29	14.35	-12.53	-25.38
8316	三井住友FG	3851	7.68	0.50	4.41	3.08	4.70	-10.21	-11.16
8725	MS&AD	3216	9.39	0.65	4.35	37.09	5.67	-7.43	-6.96
8002	丸紅	798.4	6.02	0.69	4.26	5.88	3.59	-11.45	-11.30
8001	伊藤忠	1967	6.07	1.05	4.22	11.55	7.01	-4.91	-2.75
4182	菱ガス化	1710	5.89	0.73	4.09	-2.12	2.47	-10.48	-20.57
6471	日精工	977	7.70	0.91	4.09	-4.37	3.40	-12.37	-15.95
8058	三菱商	3068	7.61	0.86	4.07	15.66	7.68	-4.56	-4.03
6301	コマツ	2522.5	9.92	1.34	4.04	24.06	16.83	-15.55	-18.19
4005	住友化	547	6.88	0.90	4.02	-14.87	10.43	-8.11	-10.50
1820	西松建	2506	8.06	0.73	3.99	0.22	6.09	-5.05	-9.56
6724	エプソン	1567	9.20	1.03	3.96	21.28	5.44	-13.52	-16.12
7272	ヤマハ発	2286	8.40	1.20	3.94	-9.58	4.17	-9.33	-14.99
4183	三井化学	2567	6.32	0.91	3.90	6.17	3.31	-6.05	-8.40
3401	帝人	1798	7.18	0.83	3.89	-1.21	6.43	-8.86	-12.32
4042	東ソー	1443	6.60	0.90	3.88	-20.61	2.36	-7.69	-11.95
8308	りそなHD	542.3	6.28	0.58	3.87	5.61	10.28	-8.94	-10.40
8306	三菱UFJ	568.3	7.73	0.45	3.87	-7.69	5.35	-12.95	-13.95
8586	日立キャピ	2378	7.51	0.71	3.87	17.40	1.62	-15.30	-17.53
5706	三井金	2351	9.59	0.79	3.83	113.54	11.34	-17.20	-28.81
6141	DMG森精機	1322	7.27	1.45	3.78	29.02	2.40	-17.19	-19.60
7259	アイシン	3980	8.79	0.79	3.77	-7.90	2.15	-12.32	-17.31
9432	NTT	4558	9.99	0.93	3.73	-	4.86	-3.89	-7.09
2768	双日	403	7.19	0.82	3.72	5.80	1.15	0.44	1.18
4217	日立化	1630	7.38	0.82	3.68	26.68	8.63	-11.94	-19.45
7267	ホンダ	3047	7.94	0.64	3.64	-9.42	5.11	-3.75	-5.81
4631	DIC	3485	9.42	1.06	3.59	-10.46	1.42	-0.94	-2.93
8593	三菱Uリース	535	7.74	0.65	3.55	-2.53	3.95	-11.07	-14.20
5703	日軽金HD	226	7.00	0.77	3.54	4.97	16.50	-5.55	-5.95
6481	THK	2269	8.42	1.00	3.53	12.55	8.23	-10.18	-17.58
6448	ブラザー	1704	8.51	1.05	3.52	0.48	2.69	-13.49	-18.45
3231	野村不HD	2139	8.48	0.79	3.51	5.83	2.45	-2.47	-6.41
8253	クレセゾン	1304	6.45	0.43	3.45	-10.08	15.07	-19.16	-22.31
6995	東海理	1869	7.75	0.74	3.42	0.69	2.41	-12.32	-13.71
6857	アドテスト	2198	9.26	2.37	3.41	124.45	4.91	-1.37	-6.54
6473	ジェイテクト	1294	8.07	0.81	3.40	4.15	1.16	-10.77	-12.96
3116	トヨタ紡織	1681	9.18	1.15	3.33	-13.56	3.13	-11.11	-13.84
7203	トヨタ	6762	8.41	1.03	3.25	3.80	4.45	0.19	-2.00
4208	宇部興	2309	7.87	0.75	3.25	-10.31	4.51	-11.08	-14.82
4004	昭電工	3715	4.80	1.19	3.23	161.09	10.68	-22.79	-26.11
5802	住友電	1503.5	9.38	0.76	3.19	4.10	5.05	-5.26	-9.15
7735	スクリン	4855	7.43	1.29	3.19	1.62	6.55	-16.92	-28.93
5334	特殊陶	2238	9.41	1.17	3.13	0.73	3.81	-14.45	-21.94
1812	鹿島	1536	8.22	1.11	3.13	-25.44	4.22	-0.18	-3.59
6728	アルバック	3375	6.52	1.15	3.11	1.61	8.16	-12.83	-16.43
7211	三菱自	652	8.82	1.19	3.07	13.51	4.47	-8.51	-15.33
3291	飯田GHD	2043	6.64	0.80	3.04	28.39	0.33	1.42	-0.21

※指標は12/19時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合には1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年12月20日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年12月20日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

つみたてジャパン

つみたてジャパンとは

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



証券ジャパン

検索

つみたてジャパン

サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂1-1-5
神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月1-29-17
電話 044 (433) 8381

■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (6324) 3998



証券ジャパン